

基準 10. 社会連携

10-1. 大学が持っている物的・人的資源を社会に提供する努力がなされていること。

《10-1の視点》

10-1-① 大学施設の開放、公開講座、リフレッシュ教育など、大学が持っている物的・人的資源を社会に提供する努力がなされているか。

【10-1. 事実の説明】

(1) オープンカレッジ

語学・文化・創作・健康・子供向け講座等を前期（5月～9月）・後期（10月～3月）で開講する。前期54講座（延べ533コマ）後期53講座（延べ509コマ）で実施した。本学教育職員・非常勤講師・外部派遣講師を含め、前・後期合わせて延べ28名が担当し、受講者は1,233名であった。

(2) たいし塾

統一テーマ「未来に尽くすー21世紀に生きるー」と題し、第1期（4月～7月）「日本と中国・イスラームとー受容と展開、過去から未来へー」、第2期（9月～12月）「聖徳太子の教えと現代」を各期12回開講し、本学園理事長をはじめ本学教育職員14名がそれぞれの専門分野の立場から講義し、延べ571名の受講であった。

(3) 公開講座

テーマ「古代日本の国家形成と文化受容」と題して、10月に全4回を実施し、本学教育職員2名が2回ずつ受け持ち、延べ467名の参加であった。

(4) 公開講座フェスタ

阪神奈の大学・研究機関32団体が参加した同フェスタが11月に開催され、本学からは、「イスラームとの新しい付き合い方ーサッカー・移民・投資ー」と題した講座を開き、受講者は61名であった。

(5) 公開シンポジウム

テーマ「チャレンジする精神（こころ）をとりもどす！」と題し、白石康次郎氏（海洋冒険家）の基調講演、およびシンポジウム「何かを“成し遂げる”ために大切なこと」を白石康次郎氏、羽曳野市立小学校校長、本学教育職員3名で平成21年2月28日（土）に開催し、参加者は394名であった。

(6) はびきの市民大学

前期（5月～8月）「人間福祉論ー社会福祉と市民のくらしー」「軍記物語を読むⅡーその魅力を多面的に探るー」、後期（10月～1月）「幕末・維新期の日本ー激動する社会と諸階層の対応ー」「暮らしに役立つ経営と法律の知識」と題し、各期12回開講し、本学教育職員28名がそれぞれの専門分野の立場から講義し、延べ155名の受講者であった。

(7) 講師派遣

5団体からの依頼を受け、6名の教職員を派遣した。

【10-1. 自己評価】

本学エクステンションセンター（平成9年設立）では、地域に密着した生涯学習の構築を柱に、平成13年度より「IBUオープンカレッジ」を開講し、キャンパス施設を利用した多彩な講座を開講している。

一方、本学の持つ知的資源を広く社会に開放すべく、平成12年度より民間カルチャー組織（株式会社毎日文化センター）と提携し、特別公開講座「たいし塾」をサテライト形式で開講している。また、大阪府立文化情報センターと共催している事業として、役立つ生涯学習の「場」や「機会」の提供を目的とした「公開講座」を平成7年度より無料で開講し、さらに、府県域を越えた研究機関（阪神奈大学・研究機関生涯学習ネット）と協力・連携して実施する「公開講座フェスタ」にも平成11年度より参加している。

他方、本学が位置する羽曳野市と、同市教育委員会とは、地域住民を対象として平成9年度より、「公開シンポジウム」、平成13年度より「はびきの市民大学」を共催事業として実施している。他方、本学が位置する羽曳野市と、同市教育委員会とは、地域住民を対象として平成9年度より、「公開シンポジウム」、平成13年度より「はびきの市民大学」を共催事業として実施している。さらに、講師派遣については、平成12年度より公的機関、施設および、企業等から講座や研修会、講演の依頼を受け、内容（目的・テーマ・対象者・日時・場所等）を検討した上で派遣するなど、生涯教育に取り組むべく施設開放・人的資源・知識・情報の提供を積極的に行っている。このように、本学では、府下全域の生涯学習機関ならびに各市町村の教育委員会と連携・共催して、地域の方々の学習意欲を支え、社会に貢献しており、一定の評価を得ている。

【10-1. 改善・向上方策】

生涯学習の魅力は、自己啓発、生き甲斐の視点を大切にしながら、生涯にわたって“学び”が得られることにある。このため、全ての講座において、企画、内容が受講者にとって、興味を引くものであるかが特に重要となってくる。また、過去の講座内容との関連性を示しつつも、その時代における関心や社会時事を背景に、講座内容の充実を図る必要がある。これまでの受講者と新規の受講者双方から、満足度が得られる講座にすることが大切である。一方で、講座を担当する講師については、授業をはじめとする大学業務に加え、調査、研究などによって、時間的な余裕が作りにくい現状があり、講座担当講師としての負担もこれまで以上に多くなっている。将来にわたって、継続的な講座運営を考えた時、講師への依頼も、今後の課題になると思われる。また、広報宣伝においては、これまで以上に取り組むことは当然であるが、講座のテーマに即した関係機関や関係団体に対して、幅広く且つより積極的なアプローチを求めているかなければならない。そして、本学の特色を示しながらも、地域、社会が求めている生涯学習のニーズと受講者（受益者）のニーズがどのようなものであるかを、アンケートなどの実施により分析、調査が必要である。

10-2. 教育研究上において、企業や他大学との適切な関係が構築されていること。

《10-2の視点》

10-2-① 教育研究上において、企業や他大学との適切な関係が構築されているか。

【10-2. 事実の説明】

平成12年度より、社会人を対象に民間カルチャー組織（株式会社毎日文化センター）と提携し、特別公開講座「たいし塾」をサテライト形式で開設している。年間2期制で、1期全12回、受講料20,000円。希望する1回のみ受講も可能とし、その場合は、2,000円。提携先の株式会社毎日文化センター（大阪市北区）にて、申込みを受付。入会金不要、年齢・資格等一切不問。期間中毎週木曜日の18:30～20:00の90分で開講している。

企業との関係については、平成20年度カリキュラムより経営学部経営学科において、正規の科目として3年次に開講する「インターンシップ」を設けた。

他大学については、本学は大阪府下国公立46大学より構成される「大学コンソーシアム大阪」に加盟しており、その中の「単位互換事業」にも参加している。平成21年度も本学の独自性が強い仏教学関係、福祉関係、アラビア語関係、経営学関係など、他大学学生が在籍大学にない分野の学修を希望する場合、その選択肢として充分希望に添える科目を提供し、他大学の学生の履修を無料で受け入れる体制を整えた。本学の学生も興味に応じ、他大学の提供科目を履修できる旨周知した。さらに、大阪府立文化情報センターを中心に大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県にわたる府県域を越えた34の大学・研究機関が連携した「阪神奈大学・研究機関生涯学習ネット」（略称、HSNネット）に所属し、毎年統一テーマの下、リレー形式にて公開講座を開講している。

また、平成19年度より、大阪府下の私立短期大学で構成される「大阪カレッジネットワーク」の「単位互換事業」にも参加している。本学からの提供科目はないものの、本学学生は他短期大学での履修が可能であり、まだ実際の利用者はないが学生からの問い合わせはあり、多様な選択肢を提示することができた。

また、これらの単位互換事業に提供している科目以外でも、他大学の学生が一般の科目等履修生として、有料ではあるが本学の科目を履修することを認めている。

本学の学生にも、他大学での科目等履修生としての受講を認めており、単位を修得した場合には本学規程の範囲内で単位認定することもできる。

【10-2. 自己評価】

「インターンシップ」については経営学科3年次生が対象であるため、実際の履修は平成22年度となる。

「単位互換事業」は制度自体が平成18年度に始まった新しい事業ということもあり、他大学からの受け入れ学生数、本学からの送り出し学生数ともに少数にとどまっている。「大学コンソーシアム大阪」事務局においても事業利用学生数を増やすべく検討しており、本学としても学内の周知に一層努め、学生に多岐に亘る内容の教育を提供する。

特別公開講座「たいし塾」は、本学の知的資源や教育情報サービスを、広く社会に提供することを目的としたものであり、また、現代社会において「心のオアシス」や「ライフ

デザインの拠点」となることをはじめ、生涯学習に参画される人々にとって快適な「交流・情報交換の場」「多様な学習機会」の創出を狙ったものである。従って、学習内容は本学での授業内容を凌ぐボリュームで行われることもある。また、事前準備として同僚の講座を自主的に参観したり、講座の引継ぎや学内での打合せの際に、教育職員間で積極的な意見交換をするなどが見受けられる。以上の主旨、目的をもって、平成12年度から開講し、その受講生は、平成20年度末において延べ5,100名以上を数え、大阪市内におけるサテライト教室としての役割りを、十分に果たしているといえる。また、34の大学・研究機関が連携した「阪神奈大学・研究機関生涯学習ネット」における公開講座の実施は、同ネットが開設される平成10年度から本学は参画しており、これまで幾多の統一テーマの下、毎年工夫を凝らした講座により、多くの受講生を集めている。とりわけ、会場である府立文化情報センターのさいかくホールに設備されている各種AV機器を駆使した講座が好評で、実施した講座アンケートの結果、多くの受講生より高い評価を得ている。

【10-2. 改善・向上方策】

本学は平成20年度入学生より1 Semesterあたりの履修上限を設け、学生が適切な学修時間数を確保するよう促している。上述の制度により認定される科目は履修上限の計上外となっているが、本学での学修と同様の学修時間を必要とするものであり、趣旨からすればこれを超えてまで学生に制度の利用を推進すべきものではない。しかし、比較的履修科目数が減少する学年を中心に周知を図るなどし、適切な指導を踏まえて推進していく。

提供科目については、現状でも充分本学の独自性を表した科目群となっているが、履修制限のかかる資格科目（社会福祉士指定科目等）を除き、毎年見直しを行っていく。

経費的負担の大きかった特別公開講座「たいし塾」は、平成18年度よりそれまで年間3期開講していたところを2期制とし、経費の節減に努めている。しかし、本学唯一のサテライト教室としての使命は決して軽いものではなく、年3期から2期へと量的には低減したものの、質的に高い講座を恒久的に提供し続けていかなければならないと考える。同様に「阪神奈大学・研究機関生涯学習ネット」における公開講座の開講も、市民に対しての生涯学習機会の継続的な提供という役割上、欠かすことの出来ない取り組みであり積極的に参画していきたい。

10-3. 大学と地域社会との協力関係が構築されていること。

《10-3の視点》

10-3-① 大学と地域社会との協力関係が構築されているか。

【10-3. 事実の説明】

エクステンションセンターでは、地域社会との交流事業の一環として、IBU桜WEEKSや生涯学習フェスタの行事を行なっている。

IBU桜WEEKSは平成10年度より、羽曳野市等地域社会との相互交流・協力、および学習の場を提供するため、本学キャンパスを開放し、開催しており、11回目を迎えた平成19年度から「IBU桜WEEKS」と名称を変更し、期間も2日間から桜の見頃

の土日を挟む3週間とした。また舞台発表や芸能人イベントを取止め、キャンパス内の桜の鑑賞や体験講座を実施し地域の人びとが親しみを持って交流できる場とした。来場者数は11,446名を数えた。

生涯学習フェスタは、平成12年度より本学の知的資源および教育情報・関連施設を地域社会に開放し、生涯学習に参画される方々の交流の場として、大阪府立文化情報センター、羽曳野市および近隣9市町村教育委員会の後援のもとに、開催している。平成20年度は、本学キャンパスにおいて平成20年11月2日(土)・3日(日)の2日間開催した。日ごろ地域で各種活動を行なう団体の作品展示やコーラス等舞台発表、リサイクル花器づくりやわら細工の体験教室および地域特産品の展示即売会、体験講座として、「写経教室」を実施した。また、今回初めてNPO法人等、地域活動を実践する団体の活動報告会も実施した。2日間の来場者は10,793名であった。また、元関西テレビアナウンサー桑原征平氏が「大切な地球、いま自分たちにできること」をテーマとして基調講演を行い296名の聴講者があった。両日は大学祭(11月1日(土)～11月3日(月)の3日間開催)の期間内であり同時開催となった。

【10-3. 自己評価】

I BU桜WEEKSは、桜の開花時期の3週間の期間、本学キャンパスを一般開放し、また、見頃の土日の2日間には催物を開催して市民に親しまれるイベントとなっている。しかし、本行事は、桜の開花時期を考慮すること、当日の天候に左右されやすいことなどにより、毎年来場者数に格差が生じている。経費については、広報関係、会場設営関係、アトラクション関係等の経費がかなりかさんでいた。しかし、平成19年度より舞台発表はしないで本学の誇る桜の鑑賞をメインにした催しに変更し、かなりの経費削減を行った。また、今回は夜桜観賞用のライトアップも取りやめる等、夜間の立入りを制限し事故発生の防止に努めた。

I BU生涯学習フェスタは、本学キャンパスを開放し、地域の方々の作品展示、体験学習および地域特産品即売会等を行っており人気を博していた。また、来場者と作品等出展者との相互交流や情報交換は積極的に行なわれ、それなりの成果を収めた。基調講演および初試みの地域活動報告会には多数の参加者があり、学習意欲の高揚に貢献できたものとする。

【10-3. 改善・向上方策】

I BU桜WEEKSは、本学が地域社会との共生・協調を強化するための行事と位置付け、長期的展望に立って継続的に推進していきたい。今後も、本学の誇る美しい桜を多くの地域住民に心地よく観賞していただくことに主眼をおいた行事とし、そのため開催時期、期間、実施内容、経費、安全対策、警備・巡回等の見直しを行い、長きにわたり地域住民に親しまれる行事にしていきたい。

生涯学習フェスタは、地域の方々の生涯学習の場として、また、本学が有する知的資源を提供する場として開催しており、今後も地域住民の方々の多様なニーズに応じていきたい。また、出演団体や出店者の選別および場所の設定等を見直していきたい。地域活動団体の報告会については、今後もより活動分野を広げた形で内容の充実を図っていきたい。

地域社会との連携では、今までの経験を踏まえながら、真に地域社会に貢献できる大学として、生涯学習や諸行事等を鋭意推進しているところであるが、種々問題となる事項も残されており、必ずしも満足できるものではない。将来を展望し、より身近で密度の濃い連携を確保するために、地域住民のニーズ、本学のおかれている地域特性・独自性を考慮し、行事等を抜本的に見直し再構築する必要がある。

【基準10. 自己評価】

生涯学習振興事業として、公開講座（たいし塾・公開講座フェスタ・公開講座・おおさかふみんネット南河内ブロック・はびきの市民大学）、公開シンポジウム、オープンカレッジ、団体・企業等への講師派遣等を実施している。これらの事業は生涯学習に関する時代や社会の要請・ニーズを調査・分析し企画・開発および運営されており、現状では各事業とも一定の評価を得ている。しかし、実施場所の利便性や広報の方法、経費増、知的資源の限界等により、拡張性や本学が果たす役割について再度検討する必要がある。

また、地域社会交流事業については春と秋にキャンパスを一般に開放し、地域と共催あるいは後援を得て実施している。とりわけ風物詩となった感のある春の交流事業は、10回目となる平成19年度に「桜まつり」から「IBU桜WEEKS」と名称を変え、期間を2日間から桜の見頃の土日を挟む3週間とした。内容も舞台発表や芸能人イベント・体験講座等を撤廃し、老若男女が気軽に観桜できる方式に変更するなど一新した。また、秋の交流事業である生涯学習フェスタにおいては、文化人等の講演、舞台発表・制作発表や体験講座を実施することで、参加者の知的欲求を満たし知的好奇心を高める一助となっている。どちらも地域の行事として定着しつつある事業ではあるが、規模が大きくなるにつれ経費増が不可避となり採算面での再考と、参加者増による事故の発生を防ぐための安全面への配慮が必要となっている。

【基準10. 改善・向上方策】

生涯学習振興事業の共通する課題として、広報の方法、経費増、知的資源の限界等が挙げられる。それらの解消に欠かせないものが「受講者（参加申込者）のニーズの探求」である。受講者に対するアンケートの実施を強化し、客観的なデータをより綿密に集約することで「社会的に関心の高い問題」の提起や、より魅力的な講義の提供が可能となるばかりでなく、FDに積極的になれない教育職員にとっても絶好のきっかけとなり、教育研究が工夫され、より深まりを持つものとなる。教育研究の深まりは結果として受講生数の増加を呼ぶなど、様々な相乗効果が期待できる。また、データの分析はポイントを掴んだ、より効果的で経費の負担を抑えた広報活動を可能にすると考えられる。別に、オープンカレッジにおいては、本格的実施前に短期講座を実施し受講者のニーズを的確につかむ方法も検討したい。

地域社会交流事業においても、経費増が最大の課題となっている。これらの事業において、広告掲載料を必要としない近隣市町村広報誌やタウン誌・情報誌へ広報依頼するなどできる限り経費を節約することで解消を目指す。コストパフォーマンスの高いアトラクションの導入や本学学生の発表の機会を増やすことで、より一層の地域との交流を深めた

い。

このように、聖徳太子の建学の理念に則り社会との連携を図っているが、今後は高校生への積極的な知的資源の開放を目指した「大高連携」や、企業と密接に関わりを持ち「産学連携」等の分野に踏み込み、わが国の生涯学習社会の構築に貢献したいと考える。